

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月12日
【四半期会計期間】	第6期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	大木ヘルスケアホールディングス株式会社
【英訳名】	OHKI HEALTHCARE HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松井 秀正
【本店の所在の場所】	東京都文京区音羽二丁目1番4号
【電話番号】	(03)6892局0710番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 宮本 正博
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区音羽二丁目1番4号
【電話番号】	(03)6892局0710番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 宮本 正博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第2四半期 連結累計期間	第6期 第2四半期 連結累計期間	第5期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	140,256	145,892	277,260
経常利益 (百万円)	1,562	2,841	3,203
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,079	1,900	2,366
四半期包括利益又は包 括利益 (百万円)	819	2,439	2,266
純資産額 (百万円)	17,908	21,491	19,314
総資産額 (百万円)	103,204	110,783	101,775
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	77.50	137.78	170.70
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.29	19.23	18.87
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	2,291	2,581	901
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	214	639	461
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	646	1,949	608
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	4,093	3,989	3,981

回次	第5期 第2四半期 連結会計期間	第6期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	54.94	84.95

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言による休業要請、外出自粛要請等により、景気は極めて厳しい状況が続いており、相次ぐ自然災害の影響、海外経済の不確実性等に加え、宣言解除後も感染症自体の収束に依然として目途は立っておらず、景気の先行きは全く予断を許さない状況となっております。

当社グループの属するヘルスケア業界におきましても、人口減少による需要の減退、新型コロナウイルスの感染拡大によるインバウンド需要の激減、大手ドラッグストアのM&A等の生き残りをかけた再編、人件費・物流費の高騰等、当社グループを取り巻く経営環境の厳しさは継続しております。

このような状況のもと、当社グループは、消費者の多種多様なニーズを発掘し、「医薬品スタンディングの美と健康と快適な生活にウィングを持つ需要創造型の新しい中間流通業」の実現を目指しております。

当第2四半期連結累計期間は引き続き中長期的な将来展望を踏まえ、未来に向けてチャレンジし続ける企業文化を構築するとともに、健康寿命延伸産業の中核流通となるべく、企業価値向上に取り組んでまいりました。

その一環として、次世代物流システム検討プロジェクトによる業務の高度化・効率化・省人化対策に取り組むとともに、災害対策に向けた事業基盤強化に取り組んでおります。

営業面では、小売店の専門性強化や消費者への情報を支援するツールとして、YouTubeを活用した大木オリジナル動画販促サイト「デジスタ(デジタルスタッフ)」での商品の詳しい説明や実使用シーンなどを動画で見れる新たなサービスを強化してまいりました。

さらに、「新しい売上げを作る!新しいお客様を作る!」べく、園芸ペット事業部を新設し、動物用医薬品・ペット保険の取り扱い等新しいカテゴリーへの取組を強化するとともに広範な商品調達力の拡充と非価格競争のできる商流力アップに努め、市場シェアを拡大するべく事業を積極的に展開いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は145,892百万円(前年同期比4.0%増)、連結経常利益は2,841百万円(前年同期比81.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,900百万円(前年同期比76.0%増)と増収増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ、受取手形及び売掛金が6,566百万円増加した事等により、結果として9,008百万円増加の110,783百万円となりました。また、負債は、仕入債務が3,841百万円増加した事等により、6,832百万円増加し、89,292百万円となり、純資産は、利益剰余金が1,638百万円増加した事等により、2,176百万円増加の21,491百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、期首残高よりも8百万円増加し3,989百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、2,581百万円(前年同期は2,291百万円の使用)となりました。これは主として、売上債権の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、639百万円(前年同期は214百万円の使用)となりました。これは主として、投資有価証券の売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、1,949百万円(前年同期は646百万円の獲得)となりました。これは主として、借入によるものであります。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,072,100	14,072,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株です。
計	14,072,100	14,072,100	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	14,072	-	2,486	-	1,475

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
ロート製薬株式会社	大阪府大阪市生野区巽西1丁目8-1	1,759	12.71
東邦ホールディングス株式会社	東京都世田谷区代沢5丁目2-1	1,413	10.21
国分グループ本社株式会社	東京都中央区日本橋1丁目1-1	1,000	7.22
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	567	4.09
株式会社ツムラ	東京都港区赤坂2丁目17-11	548	3.96
第一三共ヘルスケア株式会社	東京都中央区日本橋3丁目14-10	510	3.68
武田コンシューマーヘルスケア株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	500	3.61
久光製薬株式会社	佐賀県鳥栖市田代大官町408	452	3.26
松井秀夫	埼玉県さいたま市浦和区	363	2.62
株式会社明治	東京都中央区京橋2丁目2-1	318	2.30
計	-	7,432	53.73

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 238,900	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 44,800	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,771,500	137,715	-
単元未満株式	普通株式 16,900	-	-
発行済株式総数	14,072,100	-	-
総株主の議決権	-	137,715	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式等38株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大木ヘルスケアホールディングス株式会社	東京都文京区音羽 2丁目1-4	238,900	-	238,900	1.69
(相互保有株式) 株式会社大木	東京都文京区音羽 2丁目1-4	41,500	-	41,500	0.29
(相互保有株式) 大木化粧品株式会社	大分県大分市大道町 5丁目1-10	3,300	-	3,300	0.02
計	-	283,700	-	283,700	2.01

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,001	4,009
受取手形及び売掛金	56,329	62,896
たな卸資産	1 17,571	1 20,119
その他	6,139	6,076
貸倒引当金	12	16
流動資産合計	84,029	93,085
固定資産		
有形固定資産	6,288	6,176
無形固定資産	92	93
投資その他の資産		
投資有価証券	8,343	8,231
その他	3,068	3,241
貸倒引当金	47	45
投資その他の資産合計	11,364	11,427
固定資産合計	17,745	17,697
資産合計	101,775	110,783
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,089	52,310
電子記録債務	21,593	21,214
短期借入金	5,697	7,985
引当金	434	508
その他	3,978	4,733
流動負債合計	79,793	86,751
固定負債		
長期借入金	258	186
引当金	227	203
退職給付に係る負債	889	887
その他	1,290	1,264
固定負債合計	2,666	2,541
負債合計	82,460	89,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,486	2,486
資本剰余金	1,432	1,432
利益剰余金	11,807	13,445
自己株式	255	255
株主資本合計	15,471	17,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,805	4,254
退職給付に係る調整累計額	68	60
その他の包括利益累計額合計	3,737	4,194
非支配株主持分	105	187
純資産合計	19,314	21,491
負債純資産合計	101,775	110,783

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)
売上高	140,256	145,892
売上原価	126,426	130,402
売上総利益	13,830	15,489
販売費及び一般管理費	1 12,824	1 13,262
営業利益	1,005	2,227
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	85	215
仕入割引	142	133
情報手数料	194	185
その他	170	119
営業外収益合計	597	660
営業外費用		
支払利息	17	18
売上債権売却損	14	14
支払手数料	-	9
その他	8	3
営業外費用合計	40	46
経常利益	1,562	2,841
特別損失		
固定資産除却損	-	1
投資有価証券評価損	-	33
店舗閉鎖損失	13	-
特別損失合計	13	34
税金等調整前四半期純利益	1,549	2,806
法人税、住民税及び事業税	566	1,047
法人税等調整額	127	223
法人税等合計	438	823
四半期純利益	1,110	1,983
非支配株主に帰属する四半期純利益	31	82
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,079	1,900

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	1,110	1,983
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	298	448
退職給付に係る調整額	7	7
その他の包括利益合計	291	456
四半期包括利益	819	2,439
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	789	2,357
非支配株主に係る四半期包括利益	30	82

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,549	2,806
減価償却費	188	197
固定資産除却損	-	1
投資有価証券評価損益(は益)	-	33
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	3
賞与引当金の増減額(は減少)	27	27
返品調整引当金の増減額(は減少)	5	46
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9	24
受取利息及び受取配当金	90	222
支払利息	17	18
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3	9
売上債権の増減額(は増加)	3,029	6,566
たな卸資産の増減額(は増加)	1,486	2,548
未収入金の増減額(は増加)	430	17
仕入債務の増減額(は減少)	1,315	3,832
未払金の増減額(は減少)	171	303
未払消費税等の増減額(は減少)	87	44
その他	236	264
小計	2,072	2,407
利息及び配当金の受取額	95	227
利息の支払額	18	19
受取補償金の受取額	-	43
法人税等の支払額	296	425
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,291	2,581
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	173	66
無形固定資産の取得による支出	24	17
投資有価証券の取得による支出	20	218
投資有価証券の売却による収入	-	942
その他	4	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	214	639
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	968	2,400
ファイナンス・リース債務の返済による支出	5	4
長期借入れによる収入	300	-
長期借入金の返済による支出	219	184
自己株式の取得による支出	146	0
配当金の支払額	250	260
その他	-	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	646	1,949
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,859	8
現金及び現金同等物の期首残高	5,953	3,981
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,4,093	1,3,989

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
商品及び製品	17,247百万円	19,753百万円
原材料及び貯蔵品	301	339
仕掛品	22	26

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
荷造運搬費	2,474百万円	2,619百万円
販売費	6,949	7,282
給与手当及び賞与	1,672	1,679
賞与引当金繰入額	271	281
退職給付費用	58	60
役員退職慰労引当金繰入額	9	11
貸倒引当金繰入額	1	4

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	4,113百万円	4,009百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	20	20
現金及び現金同等物	4,093	3,989

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月14日 取締役会	普通株式	252	18	2019年3月31日	2019年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月19日 取締役会	普通株式	262	19	2020年3月31日	2020年6月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社グループは医薬品等の製造・販売を事業内容としており、事業区分が単一セグメントのため、記載していません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

当社グループは医薬品等の製造・販売を事業内容としており、事業区分が単一セグメントのため、記載していません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	77.50円	137.78円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,079	1,900
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,079	1,900
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,927	13,791

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月11日

大木ヘルスケアホールディングス株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須永 真樹指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 康之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大木ヘルスケアホールディングス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大木ヘルスケアホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。